



平成18年2月期

中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 カスミ
コード番号 8196

上場取引所 東
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀧 裕正
執行役員経営管理本部

問合せ先責任者 役職名 マネージャー兼経営企画部マネージャー 氏名 福井 博文 TEL (029) 850 - 1850 (代表)
兼財務部マネージャー

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率30.9%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	88,357	(22.9)	2,890	(5.8)	2,976	(17.4)
16年8月中間期	114,566	(0.2)	2,731	(23.2)	2,534	(22.7)
17年2月期	202,341	(11.6)	4,820	(23.0)	4,702	(18.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	289	()	4	86		
16年8月中間期	1,036	(56.0)	18	13	16	12
17年2月期	2,321	(23.1)	40	33	36	03

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 169百万円 16年8月中間期 32百万円 17年2月期 234百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 59,605,732株 16年8月中間期 57,169,167株 17年2月期 57,561,386株
 会計処理の方法の変更 (有)・無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月中間期	87,051		32,624		37.5	533	98	
16年8月中間期	110,450		30,190		27.3	521	79	
17年2月期	85,804		31,718		37.0	541	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 61,097,088株 16年8月中間期 57,858,711株 17年2月期 58,543,863株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月中間期	8,278		2,002		3,273		16,144	
16年8月中間期	3,480		3,299		4		18,613	
17年2月期	3,854		5,949		3,201		13,141	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 7社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	177,000		5,200		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円73銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社8社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽CD・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話・化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ブックランドカスミ (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

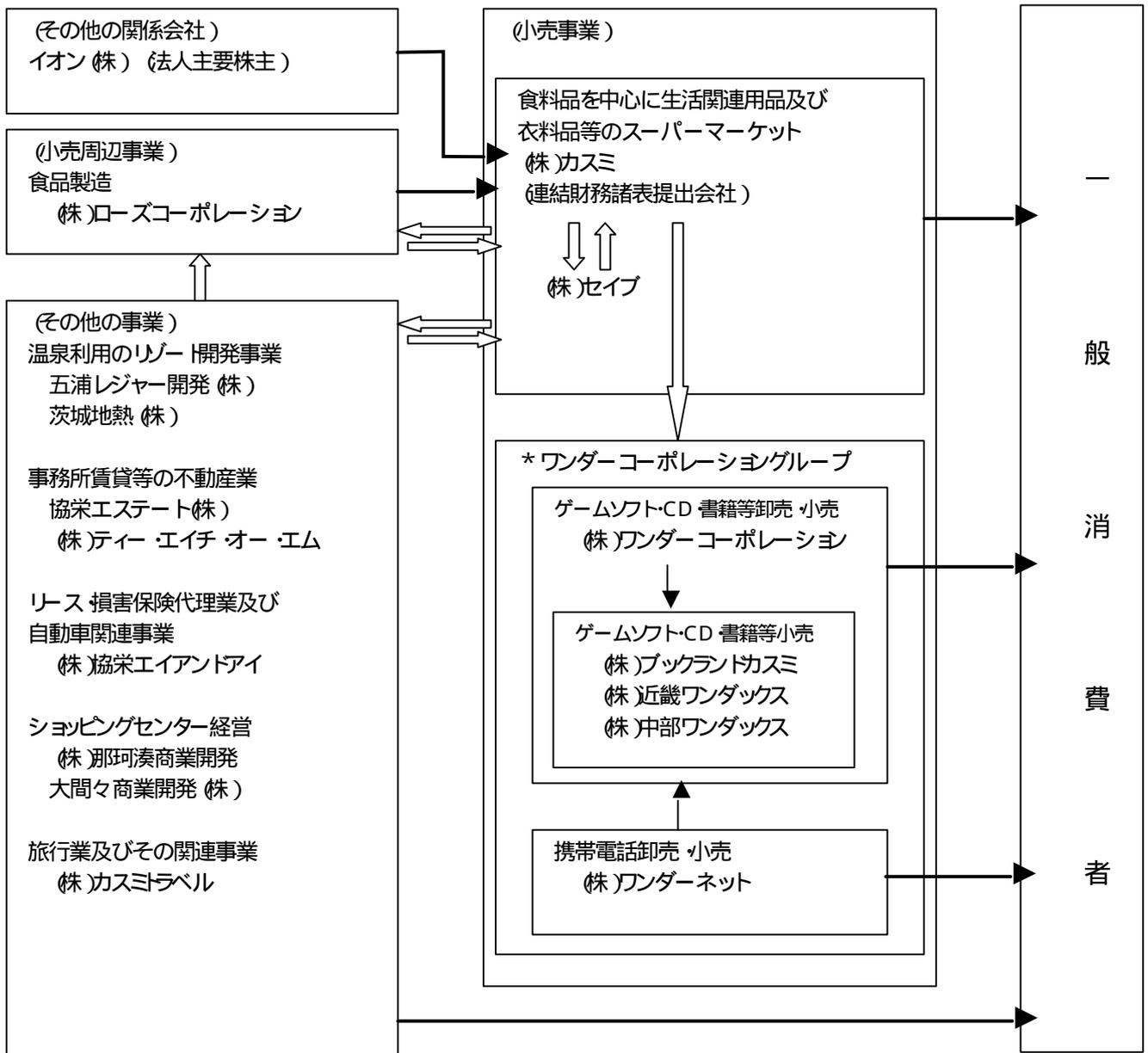
区 分	会 社 名
食 品 製 造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株) (株)ティ・エイチ・オー・エム
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

(注) 1. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、当中間連結会計期間中に解散決議がなされ平成17年8月10日に清算終了しております。

(事業系統図)



連結子会社 7社
 持分法適用会社 7社
 非持分法適用会社 1社

➡ 商品供給 販売
 ⇨ 各種役務取引

(注) 1. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、当中間連結会計期間中に解散決議がなされ、平成17年8月10日付で清算終了しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討した上で対処していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社におきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) カイゼン活動の推進

(2) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～

エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化

商品開発力、調達力の強化（イオン(株)との協働推進）

安全・安心な商品の提供

KASUMI カードによる固定客作り

(3) 経営体質の改善

ローコストオペレーションの推進

有利子負債の削減

(4) 新人事制度活用による組織の活性化

(5) コンプライアンス体制の確立

(6) ロジスティクスシステムの再構築

(7) 環境問題への対応、社会貢献活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率（ROE）と総資本経常利益率（ROI）の向上、及び営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレートガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別
当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は、取締役 11 名中 2 名となっております。社外監査役は、監査役 5 名中 4 名となっております。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・業務執行・監査の仕組み
平成 17 年 3 月から、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員を登用致しました。これに伴い、代表取締役社長のもと、業務執行の全般的統制を行っていた本部長会議については執行役員を中心とした執行役員会に改め、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制に変更いたしました。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図ることができました。
- ・内部統制の仕組み
内部統制の整備については、その基盤となる倫理法令遵守推進体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範である「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するため、コンプライアンス統括室内に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。
- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
当社の内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、会社の業務全般にわたり、専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。
会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの上期における実施状況

- (イ) 個人情報保護方針作成及び公表(平成 17 年 4 月)
- (ロ) 個人情報保護法ハンドブックを作成し全従業員に配布(平成 17 年 4 月)
- (ハ) 「コンプライアンス・ヘルプライン」を取引先に開放(平成 17 年 6 月)
- (ニ) 個人情報保護に関する社内規定を整備(平成 17 年 7 月)

個人情報の保護

当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけております。個人情報取扱事業者に課せられる義務を果たせるように、個人情報の保護方針を作成いたしました。また、「プライバシー安全管理委員会」を設置し、個人情報を適切に保護し管理出来るような体制づくりを行っております。

7. 親会社等との関係に関する基本方針

当社の法人主要株主でありますイオン株式会社は、当社議決権の 30.9%を保有しております。当社は、イオン株式会社より商品の仕入及び器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様な条件となっております。また、同社より 2 名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が設備投資の増加につながり、緩やかな回復基調にありました。雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、年金問題などの将来不安を背景に個人消費の本格的な回復には至りませんでした。小売業界におきましても、異業種、異業態も含めた店舗間競争が益々激化し厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、883億57百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益28億90百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益29億76百万円(前年同期比17.4%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することにより、特別損失に減損損失26億20百万円を計上した結果、中間純損失は2億89百万円となりました。

セグメント別の状況

(小売事業)

(株)カスミは「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に根ざした食品専門スーパーマーケットづくりを目指し、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や、地元野菜、地域商品の導入を継続、強化してまいりました。また、全社的なカイゼン活動を推進し、各店長のリーダーシップのもと、部門チーフからアルバイトまで全員参加型での作業改善に取り組みました。作業工程を見直すことによる品揃えの安定化や、投入人時数の削減に結びつく事例も生まれております。さらに、前年度から取り組んでいるバックルールの4S(整理・整頓・清掃・清潔)の継続が在庫の適正化にもつながりました。

地域活動におきましては、7月1日より児童等緊急避難場所設置事業「こども・女性かけこみ110番の店」活動に、茨城県内の全75店舗(中間期末)が参加しております。

出店につきましては、フードスクエア水戸赤塚店(茨城県水戸市)、フードオフストッカー真壁店(茨城県桜川市)の計2店舗を開店いたしました。さらに、並木店(茨城県土浦市)、館林店(群馬県館林市)をスクラップ・アンド・ビルドし、品揃えや利便性の面でよりお客様にご満足いただける店舗にリニューアルいたしました。また、大津店、結城北店、竹園店の3店舗を経営効率の観点から閉店いたしました。その結果、当中間期末の店舗数は113店舗となりました。

以上の結果、(株)カスミの当中間期の営業収益は、前年度を含め14店舗を閉鎖したこと等により870億42百万円(前年同期比1.2%減)となりましたが、売上総利益率の改善と販管費の削減により営業利益25億60百万円(前年同期比51.8%増)と、減収増益となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は870億42百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益25億60百万円(前年同期比9.9%増)と、減収増益となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、営業収益21億27百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益23百万円(前年同期比77.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益22億43百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益3億5百万円(前年同期比1.9%増)と減収増益となりました。

(注)各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引を消去したものを記載しております。

(2) 通期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油価格高騰などの不安要因もあり、先行きは不透明な状況と思われます。このような状況のもと、当社は、引き続きエリアマーケティングの深耕により、地域のお客様に支持される店づくりを進めると共に、カイゼン活動の推進によるローコストオペレーション化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

下期の設備投資につきましては、境店(茨城県猿島郡境町)、みどりの駅前店(茨城県つくば市)、フードオフストッカー下館店(茨城県筑西市)、フードスクエア三郷駅前店(埼玉県三郷市)、岩間店(茨城県西茨城郡岩間町)、フードスクエア深井店(埼玉県北本市)、東郷店(千葉県茂原市)、南小川店(千葉県銚子市)の計8店舗の出店と、改装2店舗を予定しております。

通期の業績につきましては、営業収益1,770億円、経常利益52億円、当期純利益9億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ24億69百万円減少し、161億44百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は82億78百万円（前年同期比137.8%増）であり前中間連結会計期間に比べ47億97百万円増加しました。これは、主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は20億2百万円（前年同期比39.3%減）であり、前中間連結会計期間に比べ12億97百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出額が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は32億73百万円であり、前中間連結会計期間に比べ32億69百万円増加しました。

これは主に、長期借入金による収入が減少したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年8月期
自己資本比率（％）	23.7	26.5	37.0	37.5
時価ベース自己資本比率（％）	24.2	27.4	44.1	46.7
債務償還年数（倍）	3.4	3.3	7.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.0	15.5	7.0	40.6

（注）（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

（小売事業における市場動向及び競合等の影響について）

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（店舗展開について）

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（食品の安全性について）

当社グループは、お客様に安心してお買い物をして戴けるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

協栄エステート株式会社(不動産賃貸業)は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生しておりませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があり、これらに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	19,072		16,505		13,511	
受取手形及び売掛金	1,383		565		433	
たな卸資産	10,432		3,253		3,214	
繰延税金資産	1,047		946		851	
その他	3,617		2,353		2,839	
貸倒引当金	46		10		8	
流動資産合計	35,507	32.2	23,614	27.1	20,841	24.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	27,526		22,400		23,592	
土地	12,557		10,644		11,974	
その他	5,272		3,652		3,208	
有形固定資産合計	45,356	41.0	36,697	42.2	38,775	45.2
(2) 無形固定資産						
連結調整勘定	33					
その他	3,831		3,157		3,459	
無形固定資産合計	3,865	3.5	3,157	3.6	3,459	4.0
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	4,267		4,843		4,397	
関係会社株式	104		2,274		2,145	
敷金・保証金	14,421		11,101		11,169	
繰延税金資産	4,850		3,826		3,400	
その他	3,491		2,359		2,520	
貸倒引当金	1,415		822		906	
投資その他の資産合計	25,721	23.3	23,582	27.1	22,726	26.5
固定資産合計	74,942	67.8	63,437	72.9	64,962	75.7
繰延資産						
開業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	110,450	100.0	87,051	100.0	85,804	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	20,206		14,768		11,926	
短期借入金	11,950		13,845		13,749	
未払法人税等	687		819		54	
賞与引当金	573		969		561	
ポイントカード引当金	634					
その他	8,644		6,736		5,871	
流動負債合計	42,696	38.7	37,140	42.6	32,164	37.5
固定負債						
転換社債	3,750		2,071		3,391	
長期借入金	24,299		7,704		10,655	
繰延税金負債	30		37		28	
退職給付引当金	3,491		1,597		3,126	
役員退職慰労引当金	129		64		61	
債務保証損失引当金	69		6		30	
預り保証金	4,115		4,415		4,411	
その他	229		1,389		216	
固定負債合計	36,115	32.7	17,287	19.9	21,921	25.5
負債合計 (少数株主持分)	78,811	71.4	54,427	62.5	54,086	63.0
少数株主持分	1,447	1.3				
(資本の部)						
資本金	12,611	11.4	13,450	15.5	12,790	14.9
資本剰余金	12,299	11.1	13,139	15.1	12,479	14.5
利益剰余金	4,607	4.2	4,975	5.7	5,675	6.6
その他有価証券評価差額金	710	0.6	1,114	1.3	819	1.0
自己株式	38	0.0	55	0.1	46	0.0
資本合計	30,190	27.3	32,624	37.5	31,718	37.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	110,450	100.0	87,051	100.0	85,804	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)		(自 平成17年3月1日) (至 平成17年8月31日)		(自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	110,136	100.0	85,498	100.0	195,204	100.0
売 上 原 価	81,944	74.4	61,159	71.5	142,950	73.2
売 上 総 利 益	28,192	25.6	24,339	28.5	52,254	26.8
営 業 収 入	4,429	4.0	2,858	3.3	7,137	3.6
営 業 総 利 益	32,621	29.6	27,198	31.8	59,391	30.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,890	27.1	24,308	28.4	54,571	27.9
営 業 利 益	2,731	2.5	2,890	3.4	4,820	2.5
営 業 外 収 益	198	0.2	320	0.4	530	0.2
受 取 利 息	19		17		31	
受 取 配 当 金	23		23		33	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	5		3		8	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	32		169		234	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	117		106		221	
営 業 外 費 用	395	0.4	234	0.3	647	0.3
支 払 利 息	332		206		559	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	62		28		88	
経 常 利 益	2,534	2.3	2,976	3.5	4,702	2.4
特 別 利 益	139	0.1	470	0.5	779	0.4
固 定 資 産 売 却 益	0				0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94		11		102	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2				584	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		52		46	
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 利 益	-		382			
そ の 他 の 特 別 利 益	10		23		44	
特 別 損 失	689	0.6	3,703	4.3	1,525	0.8
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	274		131		757	
減 損 損 失			2,620			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0				0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		21		31	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	241		144		459	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		0		30	
賞 与 支 給 対 象 期 間 変 更 に 伴 う 費 用	-		478			
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1					
そ の 他 の 特 別 損 失	147		305		246	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	1,985	1.8	256		3,956	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	710	0.7	738		347	0.2
法 人 税 等 調 整 額	110	0.1	705		1,158	0.6
少 数 株 主 利 益	127	0.1			127	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	1,036	0.9	289		2,321	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,010	12,479	12,010
資本剰余金増加高		288	659	468
転換による新株発行		288	659	468
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,299	13,139	12,479
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		3,971	5,675	3,971
利益剰余金増加高		1,036		2,508
持分変動に伴う剰余金 増加高				187
中間(当期)純利益		1,036		2,321
利益剰余金減少高		400	699	805
配当金		397	409	802
役員賞与金		3		3
中間純損失			289	
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,607	4,975	5,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,985	256	3,956	
減 価 償 却 費	2,171	1,800	4,198	
減 損 損 失		2,620		
固定資産売却却損益	273	131	756	
有価証券及び投資有価証券売却損益	96	11	102	
関係会社株式売却益	2		584	
持分法による投資利益	32	169	234	
投資有価証券評価損	0	21	31	
貸倒引当金の増減額	33	48	2	
賞与引当金の増減額	55	407	10	
退職給付引当金の増減額	292	395	170	
ポイントカード引当金の減少額	27		27	
受取利息及び受取配当金	43	40	65	
支 払 利 息	332	206	559	
売上債権の増減額	99	132	120	
たな卸資産の増加額	694	38	547	
仕入債務の増減額	1,974	2,842	945	
預り保証金の増減額	2	4	368	
そ の 他	358	1,157	71	
小 計	6,621	8,098	7,647	
利息及び配当金の受取額	42	39	68	
利息の支払額	336	203	551	
法人税等の支払額	2,848	344	3,309	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	8,278	3,854	

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 3 月 1 日 (至 平成 16 年 8 月 31 日)	自 平成 17 年 3 月 1 日 (至 平成 17 年 8 月 31 日)	自 平成 16 年 3 月 1 日 (至 平成 17 年 2 月 28 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	37	4	61
定期預金の払戻しによる収入	21	12	134
有形固定資産の取得による支出	3,479	2,077	5,429
有形固定資産の売却による収入	5	0	161
短期貸付金の回収による収入	1		1
長期貸付金の貸付による支出	0		0
長期貸付金の回収による収入	0	0	10
投資有価証券の取得による支出	7	3	10
投資有価証券の売却による収入	154	35	205
関係会社株式の取得による支出	3		3
関係会社株式の売却による収入	2		2
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却支出			625
敷金・保証金の差入による支出	354	226	1,119
敷金・保証金の返還による収入	341	182	482
そ の 他	55	76	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,299	2,002	5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	55	70	457
長期借入金の借入による収入	4,740	300	6,140
長期借入金の返済による支出	4,275	3,085	8,057
自己株式の取得による支出	8	9	16
配当金の支払額	404	408	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	3,273	3,201
現金及び現金同等物の増減額	176	3,002	5,295
現金及び現金同等物の期首残高	18,437	13,141	18,437
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	18,613	16,144	13,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 ローズコーポレーション
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート 株式会社
株式会社 カスミトラベル

- (2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

- 非連結子会社 - 社
関連会社 7社
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ワンダーネット
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
大間々商業開発 株式会社
株式会社 セイブ

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ワンダードットコムは、当中間連結会計期間中に解散決議がなされ平成17年8月10日に清算終了しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- 非連結子会社 - 社
関連会社 1社
株式会社 那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|--|
| 有価証券 | その他有価証券
時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 正社員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。 夏賞与 (変更前) 12月1日 ~ 5月31日 (変更後) 9月1日 ~ 2月末日 冬賞与 (変更前) 6月1日 ~ 11月30日 (変更後) 3月1日 ~ 8月31日
退職給付引当金	この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が427百万円、未払費用が50百万円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に478百万円計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に382百万円を計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジの有効性評価の方法	当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-------------	-------------------------------

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は2,620百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前中間純損失が86百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(16年8月期)	(17年8月期)	(17年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	41,074 百万円	39,407 百万円	38,740 百万円
担保資産			
(担保に供している資産)			
定期預金	101 百万円	1 百万円	1 百万円
建物	4,177 百万円	2,649 百万円	3,067 百万円
土地	1,204 百万円	1,055 百万円	1,119 百万円
投資有価証券	747 百万円	百万円	百万円
敷金・保証金	1,203 百万円	384 百万円	394 百万円
その他	31 百万円	百万円	百万円
計	7,466 百万円	4,090 百万円	4,582 百万円
(同上に対する債務の額)			
買掛金	18 百万円	13 百万円	11 百万円
長期借入金	3,801 百万円	1,810 百万円	1,810 百万円
計	3,819 百万円	1,823 百万円	1,821 百万円
偶発債務	491 百万円	378 百万円	397 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳	(16年8月期)	(17年8月期)	(17年2月期)
従業員給与賞与	11,729 百万円	9,493 百万円	21,769 百万円
賞与引当金繰入額	551 百万円	531 百万円	615 百万円
退職給付費用	409 百万円	217 百万円	779 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	2 百万円	12 百万円
減価償却費	2,032 百万円	1,812 百万円	4,028 百万円
賃借料	4,632 百万円	3,554 百万円	8,200 百万円

減損損失の内訳

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物	茨城県	791 百万円
	土地	千葉県	236 百万円
	その他	埼玉県	84 百万円
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	1,508 百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,620 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,011 百万円
土地	1,330 百万円
その他	278 百万円
合計	2,620 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額

	(16年8月期)	(17年8月期)	(17年2月期)
現金及び預金勘定	19,072 百万円	16,505 百万円	13,511 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	458 百万円	361 百万円	369 百万円
現金及び現金同等物	18,613 百万円	16,144 百万円	13,141 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(16年8月期)	(17年8月期)	(17年2月期)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	8,045 百万円	4,584 百万円	4,712 百万円
減価償却累計額相当額	4,269 百万円	2,545 百万円	2,485 百万円
減損損失累計額相当額	百万円	108 百万円	百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,775 百万円	1,930 百万円	2,226 百万円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	1,587 百万円	1,168 百万円	1,314 百万円
減価償却累計額相当額	780 百万円	665 百万円	710 百万円
減損損失累計額相当額	百万円	17 百万円	百万円
中間期末(期末)残高相当額	806 百万円	485 百万円	603 百万円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	9,632 百万円	5,752 百万円	6,026 百万円
減価償却累計額相当額	5,050 百万円	3,210 百万円	3,196 百万円
減損損失累計額相当額	百万円	125 百万円	百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,581 百万円	2,415 百万円	2,830 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	1,906 百万円	998 百万円	1,115 百万円
1年超	2,769 百万円	1,591 百万円	1,840 百万円
合計	4,675 百万円	2,589 百万円	2,956 百万円

(3) リース資産減損勘定中間期末(期末)残高

百万円	121 百万円	百万円
-----	---------	-----

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額

支払リース料	1,228 百万円	650 百万円	1,452 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	4 百万円	百万円
減価償却費相当額	1,156 百万円	613 百万円	1,379 百万円
支払利息相当額	54 百万円	30 百万円	70 百万円
減損損失の金額	百万円	125 百万円	百万円

(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(16年8月期)	(17年8月期)	(17年2月期)
未経過リース料			
1年内	239 百万円	196 百万円	218 百万円
1年超	420 百万円	222 百万円	322 百万円
合計	660 百万円	419 百万円	540 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,894	45	1,417	88,357	-	88,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	147	2,081	826	3,055	(3,055)	-
計	87,042	2,127	2,243	91,413	(3,055)	88,357
営業費用	84,481	2,103	1,938	88,524	(3,057)	85,467
営業利益	2,560	23	305	2,888	1	2,890

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

(2) その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	113,144	59	1,361	114,566	-	114,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	156	2,242	921	3,320	(3,320)	-
計	113,301	2,302	2,283	117,886	(3,320)	114,566
営業費用	110,971	2,196	1,983	115,151	(3,316)	111,834
営業利益	2,329	105	299	2,734	(3)	2,731

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

(2) その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	199,618	107	2,615	202,341	-	202,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	303	4,338	1,789	6,432	(6,432)	-
計	199,922	4,446	4,405	208,774	(6,432)	202,341
営業費用	195,739	4,323	3,888	203,951	(6,429)	197,521
営業利益	4,183	122	516	4,823	(2)	4,820

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

(2) その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

1. 販売実績

（単位 百万円）

		営業収益	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	86,894	76.8
	小売周辺事業	45	75.7
その他の事業		1,417	104.1
合 計		88,357	77.1

（注）（１）総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
（２）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

（単位 百万円）

		仕入高	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	58,831	73.4
	小売周辺事業	992	89.8
その他の事業		638	103.6
合 計		60,461	73.8

（注）（１）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

1. 販売実績

（単位 百万円）

		営業収益	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	113,144	100.3
	小売周辺事業	59	312.1
その他の事業		1,361	90.4
合 計		114,566	100.2

（注）（１）総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
（２）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

（単位 百万円）

		仕入高	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	80,159	100.8
	小売周辺事業	1,104	116.1
その他の事業		616	84.4
合 計		81,880	100.8

（注）（１）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

1. 販売実績

（単位 百万円）

		営業収益	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	199,618	88.3
	小売周辺事業	107	100.9
その他の事業		2,615	94.4
合 計		202,341	88.4

（注）（１）総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
（２）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

（単位 百万円）

		仕入高	前年同期比（％）
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	138,572	86.2
	小売周辺事業	2,146	116.2
その他の事業		1,246	90.6
合 計		141,965	86.6

（注）（１）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,533	3,370	1,837
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,533	3,370	1,837

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	2,274	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273	
永久劣後債	199	
計	3,747	

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,553	2,721	1,168
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,553	2,721	1,168

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	104	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,349	
永久劣後債	196	
計	1,651	

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,554	2,904	1,350
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,554	2,904	1,350

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	2,145	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,294	
永久劣後債	198	
計	3,638	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

該当事項はありません。

（注） 1. 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 16 年 8 月 31 日現在）

金利関連

（単位 百万円）

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	3	3
合 計	200	200	3	3

（注） 1. 時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。

2. スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 17 年 2 月 28 日現在）

該当事項はありません。

（注） 1. 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。